

第10回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 連結株主資本等変動計算書
- (2) 連結注記表
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.khneochem.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

ＫＨネオケム株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2019年 1 月 1 日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	8,800	6,047	20,746	△26	35,567
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)	22	22			44
剰 余 金 の 配 当			△2,107		△2,107
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			6,917		6,917
自 己 株 式 の 取 得				△15	△15
自 己 株 式 の 処 分				5	5
連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 持 分 の 増 減		38			38
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	22	60	4,810	△10	4,883
当 期 末 残 高	8,822	6,107	25,557	△36	40,450

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に 係る累計額	そ の 他 の 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	414	1	118	△197	336	2,401	38,304
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)							44
剰 余 金 の 配 当							△2,107
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益							6,917
自 己 株 式 の 取 得							△15
自 己 株 式 の 処 分							5
連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 持 分 の 増 減							38
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	176	△1	△4	127	297	36	334
当 期 変 動 額 合 計	176	△1	△4	127	297	36	5,217
当 期 末 残 高	590	0	113	△69	634	2,438	43,522

注. 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4 社
主要な連結子会社の名称 黒金化成(株)
株黒金ファインズ
KH Neochem Singapore Pte.Ltd.
KH Neochem Americas, Inc.

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 晟化（上海）貿易有限公司
KH Neochem U.K. Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1 社
主要な会社等の名称 (株)ジェイ・プラス
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（晟化（上海）貿易有限公司、KH Neochem U.K. Ltd.）及び関連会社（暉揚股份有限公司）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、連結子会社4社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

- | | |
|---------------|---|
| ハ ヘッジ方針 | 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。 |
| 二 ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 |
- ③ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- ④ 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険料」（当連結会計年度は10百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役（社外取締役を除く。）に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は36百万円、株式数は12,100株であります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 114,053百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 37,029,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年3月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	997百万円	27円	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年8月8日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,109百万円	30円	2019年6月30日	2019年9月6日

(注) 上記の配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金 (2019年3月26日定時株主総会決議分0百万円、2019年8月8日取締役会決議分0百万円) が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年3月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	1,110百万円	30円	2019年12月31日	2020年3月27日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 120,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的な時価及び発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを取引目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	17,867	17,867	－
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,635	22,635	－
(3) 投 資 有 価 証 券	2,716	2,716	－
資 産 計	43,219	43,219	－
(1) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,523	17,523	－
(2) 短 期 借 入 金	10,440	10,440	－
(3) 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,400	2,400	－
(4) 未 払 金	8,313	8,313	－
(5) 未 払 法 人 税 等	1,925	1,925	－
(6) 社 債	5,000	4,988	△12
(7) 長 期 借 入 金	5,650	5,650	－
負 債 計	51,251	51,239	△12
デリバティブ取引（＊）	0	0	－

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値に基づき算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,807百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	1,109円88銭
1 株当たりの当期純利益	187円09銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1 株当たりの純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度末12,100株)。

また、「1 株当たりの当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度10,437株)。

株主資本等変動計算書

(2019年 1 月 1 日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,800	5,300	18,851	△26	32,925
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)	22	22			44
剰 余 金 の 配 当			△2,107		△2,107
当 期 純 利 益			6,709		6,709
自 己 株 式 の 取 得				△15	△15
自 己 株 式 の 処 分				5	5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	22	22	4,602	△10	4,636
当 期 末 残 高	8,822	5,322	23,453	△36	37,562

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	414	1	415	33,340
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)				44
剰 余 金 の 配 当				△2,107
当 期 純 利 益				6,709
自 己 株 式 の 取 得				△15
自 己 株 式 の 処 分				5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	176	△1	174	174
当 期 変 動 額 合 計	176	△1	174	4,811
当 期 末 残 高	590	0	590	38,152

注. 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| (1) 有価証券 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ | 時価法 |
| (3) たな卸資産 | 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権についての貸倒引当金は貸倒実績率がないため、当事業年度においては計上しておりません。 |
| (2) 修繕引当金 | 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (4) 環境対策引当金 | 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 繰延資産の処理方法 | |
| 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |
| (2) 重要なヘッジ会計の方法 | |
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 |
| (3) のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 |
| (4) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。 |

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,466百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

売掛金	2,404百万円
未収入金	699百万円
買掛金	648百万円
短期借入金	2,490百万円
未払金	6百万円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約
 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,150百万円
借入実行残高	9,750百万円
差引額	11,400百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,828百万円
仕入高	10,213百万円
その他	82百万円
営業取引以外の取引高	408百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	8,752株	5,337株	1,700株	12,389株

（注1）上記自己株式には、「株式給付信託（BBT）」において信託口が保有する当社株式を含めております（当事業年度期首8,600株、当事業年度末12,100株）。

（注2）自己株式の株式数の増加5,337株は、「株式給付信託（BBT）」による取得5,200株及び単元未満株式の買取り137株によるものであります。

自己株式の株式数の減少1,700株は、「株式給付信託（BBT）」による売却及び給付によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は修繕引当金及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は合併により受け入れた土地に関する時価評価差額によるものであります。

関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子 会 社	KH Neochem Americas, Inc.	所有 直接 100.0%	役員の兼務	当社製品の販売	2,792	売 掛 金	998
子 会 社	黒 金 化 成 (株)	所有 直接 70.6%	役員の兼務	資金の借入	2,600	短 期 借 入 金	1,300
				資金の返済	2,400		
関 連 会 社	(株) ジ ェ イ ・ プ ラ ス	所有 直接 50.0%	役員の兼務	当社製品の販売	5,814	売 掛 金	1,380
				資金の借入 (注3)	－	短 期 借 入 金	690
				製造受託における 有償支給原料の購入	10,213	買 掛 金	648
						未 収 入 金	699

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- (注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注3) 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。取引金額については、短期間での借入・返済を繰り返しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	1,030円67銭
1 株当たりの当期純利益	181円46銭

(注) 「株式給付信託 (BBT) 」において信託口が保有する当社株式を、「1 株当たりの純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当事業年度末12,100株) 。

また、「1 株当たりの当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま
す (当事業年度10,437株) 。